

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要【秋田3期地区】

(H21変更)

(H22変更)

計画主体名	計画期間
あき た けん 秋 田 県	平成21年度～平成25年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
秋田県農林水産部農山村振興課	018-860-1851	018-860-3815	nosanshinkouka@pref.akita.lg.jp

事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保	164.5ha	計画区域における農業用排水施設等の機能の確保(ha) = 計画期間内に農業用排水施設等の整備・保全により条件整備され機能確保された農地の面積(ha) = 50.0 + 22.9 + 37.1 + 54.5 = 164.5ha
事業活用活性化計画目標の設定根拠		
<p>【川口地区】計画目標面積 50.0ha 本地区は、湯沢市南部に位置し、一級河川雄物川右岸に広がる水田地帯であり、営農形態は水田、転作畑による複合経営である。昭和49年から湯沢南部地区県営圃場整備事業により、30a区画で基盤整備は完成しており、又近年、米の生産調整により、「米中心」農業からキュウリ、トマト等の野菜やサクランボ、リンゴ等の果樹を中心とした田畑複合経営化が進行している。基幹となる路線は、幅員が狭小な上、路床が軟弱なため路面が損傷しており、生産資材や生産物の運搬及び荷傷み等、農業経営上大きな負担となっている。本事業で整備することにより、維持管理費の節減と野菜の生産量の拡大と品質の向上により安定的な収益性を確保し、農業経営の安定化を図る必要があることから計画目標とした。</p>		
<p>【中館地区】計画目標面積 22.9ha 本地区は、由利本荘市の東部に位置する水田耕作地帯であり、営農形態は水田、転作畑による複合経営である。主水源はS38年に築造された揚水機場であり、H元年に一度施設を更新したが、その後20年が経過し、部品の摩耗・損傷が著しいことから揚水量が低下し、用水の安定供給に苦慮している現状である。 よって本計画によりこの揚水機本体及び送水管を整備改修し、用水不足の解消と維持管理費の節減等により農家経営の安定を図る必要があることから計画目標とした。</p>		
<p>【下院内地区】計画目標面積 37.1ha 湯沢市南西部に位置する本地区周辺地域は、稲作中心の水田地帯であり、営農形態は水田、転作畑による複合経営である。昭和49年頃の県営ほ場整備事業で20a区画に基盤整備されている。しかしながら、当地区の幹線水路となる本線は、一部素掘水路であるため漏水が甚だしく、毎年用水不足が生じ、維持管理費も多大にかかっている現状にある。そのため、当該水路を整備改修することによって、用水不足の解消と維持管理費の節減になり農業経営の安定化を図る。</p>		
<p>【伊達堰地区】計画目標面積 54.5ha 本地区周辺地域は、秋田県東南端に位置する東成瀬村の中心地域で、山村部の水田地帯である。この地域では稲のほか、村の主力品種である夏秋トマトを中心とした田畑複合経営が主流であり、灌漑用水は当地区を東西に横断する基幹農業用水路である伊達堰から取り入れている。 しかしながら、当路線は上流部が素掘水路であるため漏水や法面崩壊が著しく、通水阻害等により地区内への用水の安定供給に支障をきたすとともに、維持管理にも多大な費用と労力を費やしている状況である。そのため、本路線を整備して基幹農業用水路の維持管理に係る費用と労力を節減することにより、農家経営の安定化を図る。</p>		
事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
定住等の促進に資する基盤整備の円滑化	1年	計画区域における基盤整備事業着手までの年数(年) = 事業実施後、基盤整備事業の着手までの年数(年) = 11地区ともに 1年
事業活用活性化計画目標の設定根拠		
<p>事業着手に向けて、地区全体の調査、計画、換地作業等の基本となる地形図を作成する必要があること。また、換地設計基準を作成し、区画整理事業の着手後における換地計画の樹立・換地処分を円滑に推進する必要があることから計画目標とした。</p> <p>【金屋地区、清水町地区、東今泉地区、本城地区、第三平鹿地区】事業実施H21～H22、基盤整備着手H23目標 【芦田子地区、豊川地区、大沢地区】事業実施H22～H23、基盤整備着手H24目標 【中仙中央地区】事業実施H23～H24、基盤整備着手H24目標 【藪台地区】事業実施H23～H24、基盤整備着手H25目標</p>		

事業活用活性化計画目標		増加率等		増加率等の算出						
定住等の促進に資する基盤整備の円滑化		2年		計画区域における基盤整備事業着手までの年数(年) = 事業実施後、基盤整備事業の着手までの年数(年) = 2地区ともに2年						
事業活用活性化計画目標の設定根拠										
<p>事業着手に向けて、地区全体の調査、計画、換地作業等の基本となる地形図を作成する必要があること。また、換地設計基準を作成し、区画整理事業の着手後における換地計画の樹立・換地処分を円滑に推進する必要があることから計画目標とした。</p> <p>【福米沢・本内地区、轟地区、杉沢地区】事業実施H22、基盤整備着手H24目標</p>										
事業活用活性化計画目標		増加率等		増加率等の算出						
地域産物(米粉用米)の販売量の増加		955.76%		計画区域において生産される米粉用米(新規需要米)の販売量の増加(%) ・計画期間内の販売量(目標) = 6,574玄米トン ・計画期間前の販売量(現状) = 651玄米トン ・増加率 = $(6,873 \div 651) \times 100 - 100 = 955.76\%$						
事業活用活性化計画目標の設定根拠										
<p>事業主体である瑞穂食品㈱と全国農業協同組合連合会との「生産製造連携事業計画」による。 現状は、瑞穂食品㈱に供給した過去5年間の秋田県産新規需要米(米粉用)の生産数量である。 なお、平成22年度に策定した「生産製造連携事業計画」に基づくため、1年目は平成22年度となる。</p>										
(単位:玄米トン)										
区 分	H18	H19	H20	H21	現状計	1年目(H22)	2年目(H23)	3年目(H24)	4年目(H25)	目標計
米粉用米(新規需要米)	0	0	0	651	651	1,743	1,650	1,710	1,770	6,873

【記入要領】

事業活用活性化計画目標

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・事業活用活性化計画目標の項目は農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
- ・事業活用活性化計画目標の記載にあたっては「事業活用活性化計画目標の設定について」により記入すること。

活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

1 / 4

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望 額 (千円)	交付額算定 交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
地形図作成	金屋	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる地形図を作成する。	基盤整備面積 A=38ha	H2.2	横手市	1,596	877	55%	877	<p>横手市では平成18年度策定の横手市総合計画の中で、農業生産基盤や戦略作物の生産拡大、就業者の高齢化に対応するため、生産法人、集落営農組織、担い手の育成、水稲・ブラス野菜、果樹、花き並びに畜産等の複合経営の推進を図ることとしている。</p> <p>特に事業計画地区における方針として、農業生産性向上や生産コストの低減を図るため区画整理事業を実施し、地域農業・農村の担い手農家の育成・確保と農業従事者の定住を目指す。</p>
農用地等集団化	金屋	経営体育成促進換地等調整(地区内農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準作成)	基盤整備面積 A=38ha	H2.2	横手市	1,158	636	55%	636	
地形図作成	清水町	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる地形図を作成する。	基盤整備面積 A=66ha	H2.2	横手市	2,772	1,524	55%	1,524	
農用地等集団化	清水町	経営体育成促進換地等調整(地区内農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準作成)	基盤整備面積 A=66ha	H2.2	横手市	2,002	1,101	55%	1,101	
地形図作成	芦田子	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる地形図を作成する。	基盤整備面積 A=60ha	H2.2	大館市	2,520	1,386	55%	1,386	<p>大館市では平成18年度策定の新大館市総合発展計画の中で、生産基盤の整備や環境を活かした戦略作物の生産拡大、就業者の高齢化に対応するため、生産法人の育成や集落営農組織、担い手の育成、野菜、花き、工芸作物等と複合した農業経営の推進、流通経路の多角化など、消費者に選ばれた農畜産物の生産・流通体制の強化を図ることとしている。</p> <p>特に事業計画地区における方針として、生産者の高齢化や担い手の確保に対応し効率的かつ安定的に農業の生産維持強化を図るため、現状の未整備水田を1haを含む30a以上の区画に整備し、地域の担い手農家の育成・確保を図るとともに、将来的には農業生産法人等を立上げ、法人組織による複合経営の確立を目指す。</p>
農用地等集団化	芦田子	経営体育成促進換地等調整(地区内農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準作成)	基盤整備面積 A=60ha	H2.3	大館市	1,820	1,001	55%	1,001	
地形図作成	福米沢・本内	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる地形図を作成する。	基盤整備面積 A=70ha	H2.2	男鹿市	2,940	1,617	55%	1,617	<p>男鹿市では平成18年度策定の男鹿市総合計画の中で、農業生産基盤の整備を推進し高率かつ安定的な経営を行う認定農業者や集落営農組織等を確保・育成し、経営基盤の強化を推進することとしている。</p> <p>特に事業計画地区における方針として、大区画は場の整備により大型機械導入などにより効率的な営農による生産コストの軽減、農用地の利用集積を図り、複作物の振興、ほ場の円地化・ブロックローテーションを図り、高品質・安定生産により安定した農業経営による農業従事者の定住を目指す。</p>
農用地等集団化	福米沢・本内	経営体育成促進換地等調整(地区内農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準作成)	基盤整備面積 A=70ha	H2.2	若美土地改良区	2,123	1,167	55%	1,167	

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費	交付金要望	交付額算定	交付限度額	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
						(千円)	(千円)	交付率	(千円)	
農業用道路	川口	狭小の砂利耕作道を舗装拡幅整備し、維持管理費の軽減と農産物等の運搬を迅速化することにより農業経営の安定と向上を図る。	農道延長 L = 1,176m	H21 ~ H25	湯沢市	130,000	71,500	55%	71,500	湯沢市では総合振興計画(H18策定)の基本目標に「人と自然が輝き、ふるさとの技がさえる 美しきあふれるまち」を掲げており、農林水産業の振興では収益性の高い農林業生産体制の構築を目指している。 特に、本地区は湯沢南部地区県営ほ場整備事業により30a区画で整理されているが、地区の基幹となる本路線は幅員が狭小であり、路床が軟弱のため、路面に損傷が生じている状態であり、当該基幹農道を整備することにより、高生産農業の促進及び作物品質向上による畑作振興の促進を図り、農業経営の安定化による農業従事者の定住を目指す。
農業用排水施設	中館	脆弱な素堀の農業用排水路を整備し、維持管理費の軽減とかんがい用水の安定的供給を図り農業経営の安定と向上を図る。	揚水機1式	H21 ~ H22	由利本荘市	42,000	23,100	55%	23,100	由利本荘市では、総合発展計画(平成17年策定)の基幹産業である農業について、生産基盤の整備や生産体制の確立を図り、生産者団体等との連携のもと農産物のブランド化、付加価値の高い農産物の産地育成、農産加工品の開発、食育にもつながる産地消費の促進、特別栽培米の拡大など、多様なアグリビジネスの拡大に努めることとしている。 特に事業計画地区における方針として、揚水機の整備改修により用水の安定的な供給による米・野菜等の生産量の拡大と品質向上を図るとともに維持管理費の軽減及び、農業経営の安定化による農業従事者の定住を目指す。
地形図作成	豊川	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる地形図を作成する。	基盤整備面積 A=174ha	H22	潟上市	7,308	3,654	50%	3,654	潟上市では平成18年度策定の潟上市総合発展計画「生き生き かがみ の夢づくり 一人ひとりが輝くひとと環境に優しい田園都市」第4節「活力と創意工夫で豊かに暮らせる産業のまちづくり」の中で、認定農業者や新規就農者、起業家等の等の担い手の育成確保、集落営農の組織化・法人化の誘導による生産体制の効率化の推進、また、ほ場整備事業等の推進による連たんの農地の集積を進め、地域水田農業ビジョンに沿った合理的で競争力のある産地づくりを推進することとしている。 特に事業計画地区における方針として、農業機械や共同利用施設の利用と大区画ほ場の整備による効率性の向上による生産コストの軽減、農業生産法人や認定農業者への農用地の利用集積を図り、複作物の振興、ほ場の団地化・ブロックローテーションを図り、高品質・安定生産により安定した農業経営による農業従事者の定住を目指す。
農用地等集団化	豊川	経営体育成促進換地等調整(地区内農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準作成)	基盤整備面積 A=174ha	H23	潟上市	5,278	2,639	50%	2,639	
地形図作成	東今泉	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる地形図を作成する。	基盤整備面積 A=43ha	H21	大仙市	1,806	993	55%	993	大仙市では平成17年度策定の大仙市総合計画の基本目標として「生き活きと希望をもって活躍できるまちづくり」を掲げており、農林水産業の振興では複合・多角化による収益性の高い農産物の生産体制の構築を目指している。 特に事業計画地区における方針として、現況10a区画の農地を大区画ほ場に整備することで大型機械の導入などにより効率的な営農による生産コストの軽減を図りたい。また、現在地区内に法人が1組織あるので、この法人を中心として農用地の利用集積を図り枝豆、大豆を中心とした複作物の新興を推進することで、高品質・安定生産により安定した農業経営による農業従事者の定住を目指す。
農用地等集団化	東今泉	経営体育成促進換地等調整(地区内農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準作成)	基盤整備面積 A=68ha	H22	大仙市	2,062	1,134	55%	1,134	
地形図作成	中仙中央	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる地形図を作成する。	基盤整備面積 A=300ha	H22 ~ H23	大仙市	12,600	6,930	55%	6,930	
農用地等集団化	中仙中央	経営体育成促進換地等調整(地区内農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準作成)	基盤整備面積 A=300ha	H24	大仙市	9,100	5,005	55%	5,005	

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望 (千円)	交付額算定 交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
地形図作成	藪台	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる地形図を作成する。	基盤整備面積 A=245ha	H23	大仙市	10,290	5,659	55%	5,659	
農用地等集団化	藪台	経営体育成促進換地等調整(地区内農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準作成)	基盤整備面積 A=245ha	H24	大仙市	7,431	4,087	55%	4,087	
地形図作成	本城	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる地形図を作成する。	基盤整備面積 A=60ha	H21	北秋田市	2,520	1,386	55%	1,386	北秋田市では、平成19年度策定の総合計画の中で、低コスト化、効率化のため、ほ地整備、農地の流動化、集積化などにより農業生産基盤の整備・維持を図るとともに、農業の魅力向上をさせ、農業の担い手である認定農業者や農業生産法人等の育成を図るとともに、本市農業の基幹作物である稲作を中心に、野菜、果樹、花き、肉用牛、乳用牛等を組み合わせて、合理的複合経営で農業生産性の向上を図ります。また農業の効率化とさらなる発展を図るため、集団化や法人化を進めるとともに、後継者の育成や新規就農者を受け入れる体制づくりを進めます。また、比内地鶏をはじめとする地域特産品のブランド化の推進、加工食品の創設など、農産物を活用した地域産業の振興を進め、農業従事者の定住を目指す。
農用地等集団化	本城	経営体育成促進換地等調整(地区内農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準作成)	基盤整備面積 A=60ha	H22	北秋田市	1,820	1,001	55%	1,001	
地形図作成	大沢	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる地形図を作成する。	基盤整備面積 A=112ha	H24	八峰町	4,704	2,587	55%	2,587	八峰町では平成18年度策定の八峰町総合振興計画の中で、農業及び農村の健全な発展に向けて、高い生産力と安定した経営を実現するため、中核農家、農業後継者などの担い手の育成支援を図るとともに、生産基盤の整備、農用地の流動化を推進していくことを基本方針としている。 特に事業計画地区における方針として、大区画ほ場の整備により大型機械導入などにより効率的な営農による生産コストの軽減、農用地の利用集積を図り、複合作物の振興、ほ場の団地化・ブロックローテーションを図り、高品質・安定生産により安定した農業経営による農業従事者の定住を目指す。
農用地等集団化	大沢	経営体育成促進換地等調整(地区内農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準作成)	基盤整備面積 A=112ha	H24	八峰町	3,397	1,868	55%	1,868	
地形図作成	轟	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる地形図を作成する。	基盤整備面積 A=65ha	H22	能代市	2,730	1,501	55%	1,501	能代市では平成19年度策定の能代市総合計画の基本目標に「元氣とうるおいのまち」を掲げており、力強く持続する農業を目指している。 施策の方針として、安全・安心な農産物の生産・販売を進めるとともに、消費者ニーズに対応した農業の確立に努める。また、認定農業者や集落営農組織を中心に農業の担い手の育成に努め、農業経営の生産性を高めるために農地の集積を図り複合経営化を進めていく、安定した農業経営を確立できるように、農地の整備やかんがい施設の改善などを進め農業生産の効率化を図り、地域農業の振興を進めていく。
農用地等集団化	轟	経営体育成促進換地等調整(地区内農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準作成)	基盤整備面積 A=65ha	H22	二ツ井 白神土 地改良 区	1,671	919	55%	919	
地形図作成	第三平鹿	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる地形図を作成する。	基盤整備面積 A=45ha	H22	横手市	1,890	1,039	55%	1,039	横手市では平成18年度策定の横手市総合計画の中で、農業生産基盤や戦略作物の生産拡大、就農者の高齢化に対応するため、生産法人、集落営農組織、担い手の育成、水稲プラス野菜、果樹、花き並びに畜産等の複合経営の推進を図ることとしている。 特に事業計画地区における方針として、農業生産性向上や生産コストの低減を図るため区画整理事業を実施し、地域農業・農村の担い手農家の育成・確保と農業従事者の定住を目指す。
農用地等集団化	第三平鹿	経営体育成促進換地等調整(地区内農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準作成)	基盤整備面積 A=45ha	H22	横手市	1,365	750	55%	750	

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費	交付金要望	交付額算定	交付限度額	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
						(千円)	(千円)	交付率	(千円)	
地形図作成	杉沢	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる地形図を作成する。	基盤整備面積 A=37ha	H22	五城目町	1,554	854	55%	854	五城目町では、平成14年度作成の五城目町新世紀総合発展計画「思いやりと活力に満ちたふるさとの創生」第3章活力ある農林業と明るい農山村をめざしての中で、農家が将来展望をもち意欲的に経営改善に取り組んでいけるよう、生産性の高い稲作・高品質で安心安全な野菜生産を目指すこととしている。 特に事業計画地区における方針として、ほ場整備により水田の機能性を高め、町振興作物の大豆や枝豆などの作付けと合わせ、地域独自の作物(山菜等)の導入を進めることを図り、安定した農業経営による農業従事者の定住を目指す。
農用地等集団化	杉沢	経営体育成促進換地等調整(地区内農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準作成)	基盤整備面積 A=37ha	H22	五城目町	1,122	617	55%	617	
農業用排水施設	下院内	漏水が甚だしく、毎年用水不足が生じ、維持管理が多にかかっている素掘部分の用水路を整備改修し、農業経営の安定化を図る。	ベンチリウム100型 L=182m (H) (B) 大型リウム1000×1000 L=111m	H22 ~ H23	湯沢市	(-) 20,000	(-) 11,000	55%	(-) 11,000	湯沢市では総合振興計画(H18策定)の基本目標に「人と自然が輝き、ふるさとの技がさえる 美しさあふれるまち」を掲げ、当地区は「環境配慮区域」として位置づけられており、環境に配慮した水路整備を掲げている。 特に、本地区は湯沢市南西部に位置し、県営ほ場整備事業により20a区画で整理されているが、本線は一部素掘水路であるため漏水が甚だしく、毎年用水不足が生じ、維持管理費が多にかかっているのが現状である。よって、当該水路を整備することにより、用水不足の解消と維持管理費の節減になり、農業経営の安定化による農業従事者の定住を目指す。
農業用排水施設	伊達堰	素掘状態で法面の侵食や漏水が甚だしい水路の整備をし、用水不足の解消と維持管理費の節減を実現することで農業経営の安定化を図る。	積みブロック L=142.62m ホックカルポート (1000×1800) L=31.00m 岩水路 (掘削のみ) L=21.38m 現場打ち L=138.20m 横断暗渠補修 L=27.90m 大型リウム (1000×1800) L=367.80m 横断暗渠床版打設 L=18.10m 付帯工 L=53.00m 合計 L=800.00m	H22 ~ H24	東成瀬村	(-) 70,000	(-) 38,500	55%	(-) 38,500	東成瀬村では総合発展計画(平成12年度~平成22年度)の全体目標として、「人と環境にやさしい東成瀬をめざして」を掲げている。この中の8つの視点の一つが「産業の振興」であり、農業の基盤強化を図って経営の安定化と担い手の確保を目指している。 本地区の大部分は過去のほ場整備事業により恵まれた生産条件をもつ優良な農用地であるが、灌漑用水の源である本路線(伊達堰)の上流部は素掘水路であり、漏水や法面崩壊により用水の安定供給に支障をきたしている状況である。そのため、当該基幹農業用水路を整備することにより、農家経営の安定化を図り、農業従事者の定住を目指す。
農林水産物処理加工施設	米粉の郷あきた	米粉製粉施設の整備	製粉設備一式 (処理能力 米粉 1,478t/年)	H22	瑞穂食品株式会社	(-) 548,000	(-) 274,000	1/2	(-) 274,000	米の生産調整が増加傾向にある中で、食料自給率を高め、地域農業の担い手を育成するためには、多様な米生産を中心とする水田農業を確立する必要がある。 このため、生産製造連携事業計画に基づき生産された米粉用米の製粉施設を整備するものであるが、これは、事業活用活性化計画目標である米粉用米の生産量の拡大に直結し、米生産全体を拡大するものである。 併せて、低コスト供給の観点から、集落営農組織を中心とした効率的な生産体制づくり推進をすることとしており、活性化計画の目標である集落型農業法人の育成に資するものである。
合計						(267,579) 905,579	(146,532) 470,032		(146,532) 470,032	

優先枠等を活用する事業に関する事項

(交付対象事業別概要)

1 生産製造連携事業計画優先枠

優先枠の種類	事業メニュー名	地区名	優先枠に係る事業内容
1 生産製造連携事業計画優先枠	農林水産物処理加工施設	米粉の郷あきた地区	米粉製粉施設の整備(製粉設備 一式:年間処理能力 米粉 1,478トン)

2 再生可能エネルギー供給施設整備優先枠

優先枠の種類	地区名	優先枠に係る事業内容
2 再生可能エネルギー供給施設整備優先枠		

3 輸出促進条件整備事業

優先事項の種類	事業メニュー名	地区名	優先事項に係る事業内容
3 輸出促進条件整備事業			

